



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場会社名 兵機海運株式会社

上場取引所 大

コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大東 洋治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 田中 康博

TEL 078-940-2351

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	9,482	13.6	149	—	60	—	39	—
22年3月期第3四半期	8,346	△28.6	△6	—	△72	—	△115	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	3.29	—
22年3月期第3四半期	△9.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	13,081	1,675	12.8	140.34
22年3月期	10,865	1,765	16.2	147.81

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,675百万円 22年3月期 1,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	15.8	300	754.7	180	—	80	469.3	6.70

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	12,240,000株	22年3月期	12,240,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	300,678株	22年3月期	298,526株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	11,940,024株	22年3月期3Q	11,942,464株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向け輸出企業の業績回復を背景に、一部に景気を持ち直しの動きが見られたものの、円高の進行や雇用環境の改善が進まないこと、政府の経済対策の打ち切りや縮小により、景気は足踏み状態を迎える展開となりました。

内航事業では、主要取扱品目である鋼材の国内需要が公共工事の縮小や設備投資の鈍化により弱く、上半期と比較すると弱含みで推移いたしました。しかしながら、リーマン・ショック後の最悪期を脱し、売上高4,024百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益202百万円（前年同期比123.6%増）を計上いたしました。また、外航事業にありましては、東南アジア経済の回復とともに取扱量も回復しつつありますが、船腹過剰による運賃の下落が激しく、運航採算は悪化しました。その結果、売上高895百万円（前年同期比23.3%増）、営業損失189百万円（前年同期は213百万円の損失）を計上いたしました。

港運事業にありましては、輸入雑貨、食品類の底堅い取扱と、管理経費の圧縮等による効果もあって、売上高3,814百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益184百万円（前年同期比44.9%増）を計上いたしました。

倉庫事業は、平成22年4月に稼動開始した神戸物流センターが漸く旧倉庫集約による効率化と幅広い貨物の取扱の増嵩もあって売上高741百万円（前年同期比10.4%増）、しかしながら新倉庫の償却負担もあって営業損失48百万円（前年同期は12百万の損失）を計上いたしました。

これらの結果、兵機グループの当第3四半期連結累計期間の業績は売上9,482百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益149百万円（前年同期は6百万円の損失）、経常利益60百万円（前年同期は72百万円の損失）、四半期純利益39百万円（前年同期は115百万円の損失）を計上いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の財政状態は、総資産13,081百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,215百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は3,608百万円となり、前連結会計年度末と比較して547百万円増加いたしました。これは主に現金・預金324百万円、売掛金94百万円、未収消費税等108百万円等が増加したことによるものであります。固定資産は9,473百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,667百万円増加いたしました。これは平成22年4月竣工いたしました神戸物流センターにかかわる建物・附属設備2,321百万円、構築物57百万円等の増加に対して、建設仮勘定500百万円、減価償却による船舶の減少179百万円等によるものであります。

負債の部では、流動負債は5,458百万円となり、前連結会計年度末と比較して237百万円増加いたしました。これは主に支払手形39百万円、短期借入金233百万円等が増加したことによるものであります。固定負債は5,947百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,067百万円増加いたしました。これは主に長期借入金2,050百万円等が増加したことによるものであります。

純資産の部は、1,675百万円となり、前連結会計年度末と比較して89百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金39百万円の増加とその他の有価証券評価差額金119百万円等が減少したことによるものであります。

当第3四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ324百万円増加し1,371百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は254百万円（前年同四半期は133百万円の獲得）となりました。これは、減価償却費364百万円、仕入債務の増加25百万円等に対して、売上債権の増加94百万円、未収消費税108百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,208百万円（前年同四半期は520百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得2,123百万円、短期貸付金の増加71百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は2,282百万円（前年同四半期406百万円の獲得）となりました。これは、長期借入れによる収入2,900百万円に対して、長期借入金の返済による支出516百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、平成22年11月5日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

物流業界は、リーマン・ショック前の物流量の80%程度を漸く回復してまいりましたが、足元の景況感に力が欠け、予断を許さない状況が続いております。今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示する予定であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分しております。

②特有の会計処理

・税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

この変更による、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,371	1,047
受取手形及び売掛金	1,659	1,565
原材料及び貯蔵品	40	37
その他	542	414
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	3,608	3,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	4,400	2,029
減価償却累計額	△1,355	△1,306
建物及び建物付属設備（純額）	3,044	722
船舶	4,180	4,170
減価償却累計額	△1,331	△1,142
船舶（純額）	2,849	3,028
土地	1,623	1,623
その他	449	332
減価償却累計額	△303	△297
その他（純額）	145	35
建設仮勘定	—	500
有形固定資産合計	7,663	5,910
無形固定資産		
その他	23	23
無形固定資産合計	23	23
投資その他の資産		
投資有価証券	1,068	1,260
その他	733	624
貸倒引当金	△16	△13
投資その他の資産合計	1,785	1,871
固定資産合計	9,473	7,805
資産合計	13,081	10,865

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,125	1,100
短期借入金	4,225	3,991
未払法人税等	16	5
賞与引当金	0	3
移転費用引当金	—	40
その他	90	79
流動負債合計	5,458	5,220
固定負債		
長期借入金	5,317	3,266
退職給付引当金	236	240
債務保証損失引当金	163	163
船舶修繕引当金	65	58
その他	165	151
固定負債合計	5,947	3,880
負債合計	11,406	9,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	1,018	978
自己株式	△76	△75
株主資本合計	1,587	1,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170	289
繰延ヘッジ損益	△82	△73
評価・換算差額等合計	87	216
純資産合計	1,675	1,765
負債純資産合計	13,081	10,865

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	8,346	9,482
売上原価	7,328	8,282
売上総利益	1,017	1,199
販売費及び一般管理費	1,024	1,050
営業利益又は営業損失(△)	△6	149
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	22	17
持分法による投資利益	16	15
その他	9	15
営業外収益合計	58	60
営業外費用		
支払利息	102	135
為替差損	6	4
その他	15	9
営業外費用合計	123	149
経常利益又は経常損失(△)	△72	60
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
投資有価証券評価損	32	6
投資有価証券売却損	0	—
長期前払費用償却	13	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0	0
特別損失合計	45	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△118	53
法人税等	△2	13
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△115	39

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,937	3,045
売上原価	2,576	2,657
売上総利益	360	387
販売費及び一般管理費	342	348
営業利益	18	38
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	5	4
持分法による投資利益	3	2
その他	3	2
営業外収益合計	15	14
営業外費用		
支払利息	33	44
為替差損	6	3
その他	6	3
営業外費用合計	46	51
経常利益又は経常損失(△)	△12	0
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	—	17
特別利益合計	—	17
特別損失		
投資有価証券評価損	4	—
投資有価証券売却損	0	—
長期前払費用償却	13	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0	0
特別損失合計	17	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△30	18
法人税等	1	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△31	16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△118	53
減価償却費	236	364
投資有価証券評価損益(△は益)	32	6
為替差損益(△は益)	0	4
有形固定資産除却損	0	—
持分法による投資損益(△は益)	△16	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8	△3
修繕引当金の増減額(△は減少)	△5	6
受取利息及び受取配当金	△31	△28
支払利息	102	135
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
その他の損益(△は益)	—	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	3
売上債権の増減額(△は増加)	△139	△94
たな卸資産の増減額(△は増加)	△0	—
仕入債務の増減額(△は減少)	135	25
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△108
その他	△44	2
小計	142	346
利息及び配当金の受取額	33	30
利息の支払額	△95	△123
法人税等の支払額	64	△3
その他	△11	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	133	254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の売却による収入	3	1
有形固定資産の取得による支出	△400	△2,123
有形固定資産の売却による収入	—	1
短期貸付金の増減額(△は増加)	29	△71
長期貸付けによる支出	△153	△50
長期貸付金の回収による収入	6	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△520	△2,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	420	△100
長期借入れによる収入	1,000	2,900
長期借入金の返済による支出	△1,012	△516
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	—	△0
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	406	2,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18	324
現金及び現金同等物の期首残高	1,057	1,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,075	1,371

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	海運事業 (百万円)	港運・倉庫 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,179	4,160	6	8,346	—	8,346
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	0	—	0	(0)	—
計	4,179	4,161	6	8,347	(0)	8,346
営業利益又は営業損失(△)	△123	115	1	△6	—	△6

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「海運事業」及び「港運・倉庫事業」の2つを報告セグメントとしております。

「海運事業」は、内航海運及び外航海運の事業を行い、「港運・倉庫事業」は、港湾運送事業及び倉庫事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	海運事業	港運・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,920	4,555	9,476	6	9,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0	—	0
計	4,920	4,555	9,476	6	9,482
セグメント利益	12	136	148	0	149

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び商事業務等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	148
「その他」の区分の利益	0
セグメント間取引消去	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	149

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。